

## RR-03「中学生の活動を核とした「地域のつながり」再生による地域減災システムの構築」

課題提案者：岩手町立川口中学校

研究代表者：総合政策学部 伊藤英之

研究チーム員：杉本伸一（研究・地域連携本部）、小野寺邦俊（川口中学校）

### <要 旨>

岩手町は、平日の昼夜人口の変動が著しく、平日日中は高齢者等、災害時要援護者が多く残留している。このため、平日に地震、洪水等の自然災害が発生した場合、消防・防災活動の担い手がほとんどいないことになる。従って、現中学生を災害時の「地域の防災リーダー」として育成し、合わせて中学生と地域とのつながりを防災イベントや教育を通して再生を図り、レジリエントな地域再生を試みた。さらに教員の異動に伴う防災教育の断絶を防ぐため、教材のデータベース化を図った。

### 1 研究の概要（背景・目的等）

東日本大震災以降、自然災害を対象とした防災教育への社会的関心が高まってきている。近年は、御嶽山噴火や、広島土砂災害に代表される土砂災害、さらには熊本地震などの大規模災害を受け、その需要は増加している。

川口中学校では、2013年度より岩手県立大学と協働で持続的な防災教育プログラムを構築し、実践している（伊藤・他、2014）。これら一連の防災教育を通し、生徒の防災への関心が向上し、生徒の感想文では「学区内の土砂災害危険箇所を意識して通学するようになった」など、意識そのものに能動的に変化が認められている。また、昨年度は初めての試みとして、3年生が川口小学校に出向き防災教育を高学年に行うなど、学校独自の活動も積極的に行われるようになってきている。

岩手町は地域特性として、昼夜人口の変動が著しく、平日の日中は発災時の避難誘導の中心となる就労者層が極端に減少する傾向が認められ、高齢者やこどもなど、いわゆる「災害時要支援者」が多数残る状況となっている。このような状況において、平日昼夜に災害が発生した場合、避難誘導や救出活動に遅れなどが生じ、大規模な災害へと発展する可能性が否定できない。昨年度の教員提案型地域協働研究においては、災害時要支援者体験を地域住民参加で実施し、地域内で「顔が見える関係」の構築を試み、良好な感触を得た。

本研究では、レジリエントな地域づくりを行う一環として、戦略的に中学生を主役とした防災イベントや防災学習等の地域貢献活動を地域住民とともに実施し、地域住民とのつながりをより強固なものとするとともに、中長期的視野に立ち、将来、地域の防災を担う「防災リーダー」としての意識涵養を図り、レジリエントな地域の絆の再生を試みた。

一方、中学校における防災教育の継続は、担当教諭の努力に依存するところが大きく、担当教諭の異動により防災教育が断絶するケースも珍しくない。防災教育の断絶は、それまで涵養してきた中学生の防災に対する知識や姿勢の欠如を招き、結果として地域防災に対する脆弱

性を加速させる要因となる。昨年度の教員提案型地域協働研究で開発した防災教育プログラムでは、「担当教諭の異動による断絶・中断」という視点が欠けており、学校教育の現場で使えるプログラムに至っていなかった。特に教諭側の視点では、日々の授業準備や部活動、学内外の作業等の合間に、総合学習の準備を行う場合がほとんどであることから、文章や図表などは煩雑と感ずることが多く、視覚的に「見てわかる」プログラムが求められている。よって、本研究では、昨年度までの研究成果について、教材の準備過程から教室での授業実施までを動画として整理、保存し、「現場で使える」プログラムとして再整理を行った。

### 2 研究の内容（方法・経過等）

本研究では第一目標として、中学生の地域貢献活動を通して、地域住民とのつながりをより強固なものに作り上げることである。そのために地域を巻き込んだ防災学習をワークショップ形式で実施した。

具体的には、学年ごとに理解すべきテーマを設定し、そのテーマに沿ったワークショップを開催した。この際、中学生単独では意見がでにくいことが今までの経験からわかっているので、大学生をファシリテーターとして、グループに1人ずつ配置し、ワークショップの進行と意見の集約を行った。

さらに3年生においては、地元社会福祉協議会と連携し、ハンディキャップ避難体験を実施し、学校区内における避難時危険箇所の把握を行い、地図上にプロットさせた。上記内容は昨年度の地域協働研究でも実施したが、今年度は、教員の移動に伴う防災学習の断絶を防ぐため、実施内容をデジタルビデオで撮影し、実際に教諭が授業前にビデオを視聴するだけで手順がわかるように編集を行った。さらに特別な準備を行うことなく、無料で防災を学ぶことができる岩手県立総合防災センターとも連携し、総合的な防災学習を展開することを視野に入れた。



図1 3Dプリンターを使ったハザードマップ学習



図2 ブロック玩具を使った災害に強いまち作りワーク



図3 岩手県立総合防災センターにおける地震体験学習の様子



図4 脱出シューター体験  
(岩手県立総合防災センター)

### 3 これまで得られた研究の成果

川口中学校では2016年度より、一部の防災学習授業については、教諭自らが大学の力を借りることなく、授業実施する試みがなされており、成功を博している。現在は特定の教員しか授業を実施できないが、勤務する全ての教諭が技術を習得できるようにさらにプログラムの簡素化を行う必要がある。また、簡素化されたパッケージを岩手県全県に展開し、地域ごとの特徴を反映させたプログラム展開していく必要があると考えられる。

### 4 今後の具体的な展開

川口中学校においては、これまでの経験蓄積により、教諭自らがわずかな準備で防災学習授業を行うことができるバックグラウンドが形成されてきた。

今後は4年間にわたって培われた中学校における防災学習研究成果を、川口中学校区（川口小学校・久保小学校）に拡大し、地域全体の防災力向上を目指すとともに、学区内の小中連携した防災学習の実施、さらに小学校高学年から中学を卒業するまでの4年間をシームレスに地域防災学習を行い、次世代の地域防災リーダーを育成することを目的とする。

### 5 引用文献

・伊藤英之・他（2014）：持続的な土砂災害減災教育実践の一事例－岩手町川口中学校における取り組み－，平成26年度砂防学会研究発表会講演要旨集，B-160-161.